

盛地申5号「電気部門の変革2022」に関する申し入れ交渉①

【共通】

1. 今施策の目的を明確にすること。また、この間行ってきた電気部門の施策の到達点を明らかにすること。

回答 『変革2027』で掲げたビジョンを具現化するため、最新技術導入を積極的に行い「設備のシステムチェンジ」「スマートメンテナンス」「工事の機械化・効率化」を3本柱として、メンテナンス業務等を変革していく。更に、安全の確保をベースに、安全の確保をベースに、これらの3本柱等により、「技術的な判断業務に注力」する働き方を実現する。

【主な議論】

- ・設備21体制、メンテナンス体制の改善と二度の施策実施により、水平分業の定着等の成果を踏まえ最新技術の導入により新たなメンテナンス体制を構築していく。
- ・設備21施策で目指してきた「専門特化」という考え方は、在来線においては内容上の変更はありつつ継続し、新たに「新幹線のプロ」という専門特化で融合を図っていく。
- ・「技術的な判断業務に注力」とするとは、正常が解らなくては異常が判断できない事を訴え、判断力の維持向上の為に取り組みを確認。

施策を通して安全・働かしの創出をしっかりと目指していくことを確認!

2. 盛岡支社における電気部門の社員数(出向者数も含めて)を明らかにすること。また、今後5年間の電気部門の社員数の推移を明らかにすること。

回答 業務の運営に必要な要員は、確保している。なお、今後も効率的で生産性の高い業務執行体制の構築を通じて、必要な要員を確保していく考えである。

【主な議論】

- ・現時点での電気部門社員数は約350名(出向者含み)であるが2022年段階までに信通、電力共に約40名退職予定。全体的に電気部門社員数は減少傾向見込みである。
- ・社員数減少に伴っての業務量削減が目的ではなく、あくまでも業務量の見直しを目的にそれに見合った要員を確保していくという考え方を確認。

3. 今施策以降の繁忙期やイベント開催に伴う警備、体制についてその考え方を明らかにすること。

回答 本施策実施後もパートナー会社と連携して進めていく。なお、異常時においては、JR・パートナー会社間で職責を超えて一致協力し対応していくことは変わらない。

【主な議論】

- ・移管エリアはTEMSが対応することになるがそれ以外については変わらない。
- ・TEMSの土日、休日は体制をとらない。多客期についてもTEMSは体制をとらないしJRからも依頼はしないが、連絡体制の強化などはこれまでどおりやっていくことに変わりはない。
- ・異常時の連絡体制など今後整理な課題がある事を指摘し、必要な部分は整理していくことを確認。
- ・直轄場面での年間スケジュール、イベント対応などは在来線についてはこの間の考え方と変わらずやっていくことを確認。